

中東と北アフリカでの経済成長と公平性

ジハド・アズール

2018年1月18日



中東・北アフリカの人々は経済成長と公平性を求めているが、これは彼らの正当な権利だ。
IMF はこうした人々の努力を支援することを目指している (写真: チュニジアの首都チュニス ZOUBEIR SOUISSI/ロイター/Newscom)

中東・北アフリカでは、複数の国々で社会的な緊張が高まり、抗議運動が広がっている。これが如実に物語っているのは、この地域の人々が夢や願いが叶えられていないことである。人々は機会、経済的繁栄、公平性を強く欲している。人々が抱く不満はもともとであり、目下進められている経済改革が後戻りするような事態となれば、それはまさに過ちを犯すことになるだろう。

この地域では、多くの国が低成長、高失業率、政治的腐敗という問題に悩まされてきた。実際、改革はこうした根本的問題に対処する鍵である。政府は改革実行にあたって、改革が必ず社会的にバランスの取れた公正なものになるように、また、それが適切な段階を踏んだものになるようにすべきだ。何よりも重要なことだが、政府はあらゆる人々の生活の質を改善するという約束を果たす義務がある。とりわけ貧困層や社会的弱者に対しての責任が大きい。

これが中東・北アフリカが今日直面している課題であり、IMF は加盟国がこの課題を克服できるよう支援に努めている。

問題の背景

この地域では多くの国々が数十年にわたり、政府が国民の生活を直接支えるモデル、つまり公的部門が雇用の5分の1を支える状況に苦しんできた。この仕組みは保健医療や教育などの公共サービスの質の改善に失敗しただけではなく、社会的弱者支援プログラムや本当に必要なインフラ投資に対する財源を各国政府が調達する余地を著しく狭めた。ダイナミックなグローバル経済では民間部門が経済成長や雇用を支える役割がますます高まっているが、この地域のシステムでは必要な財源がますます確保できず、人々が必要とする雇用や機会を生み出せなくなっている。

近年、紛争やテロの長期化や一次産品価格の下落、主要な貿易相手国の低成長など、一連のショックによって、この状況はさらに悪化している。長年にわたる生産性の低さや風土病とも言える政治的腐敗はこの地域の経済成長をさらに圧迫している。これにより、多くの国で財政は極めて逼迫しており、難しいトレードオフを迫られている。

これが今日の課題の背景にある大まかな経済状況である。これに対応するためには複数の側面での進展が必要である。

主な目標は以前と変わらず明白である。特に民間部門を中心にした雇用の創出、生活水準の向上、持続可能な経済成長の促進が引き続き目標となる。だが、こうした目標を達成するためには経済を健全な状態に維持する必要がある。すなわち、債務水準やインフレを抑制し、投資や経済活動を促進させなければならない。

つまり、改革が必要だという点にまた戻ることになる。適切に策定された、時宜を捉えた、国民全体に公平に適用される改革が必要なのだ。

改革の優先事項

改革の優先事項には以下の項目が含まれる。

- 政治的腐敗を減らし、貿易や規制改正を通じて公正な競争を促し、中小企業や新興企業が金融サービスを利用しやすくして、こうした企業の発展を可能にする。
- 新しい経済に対応するため、教育や職業訓練を近代化し、仕事探しを支援することにより、才能のある人材(特に若者)に投資を行う。
- 成長を促進する歳出と公正な税制により、全国民に機会を提供する。
- 女性の法的権利を強化する。また、難民が必要とする食料や住宅、教育や雇用を得られるように支援する。

上記のいずれも容易ではない。中でも最も議論を呼ぶ問題は、課税方法と税収の使途だろう。

多くの国で均衡予算以外の選択肢はない。公的債務を積み上げ、非生産的な支出を幾度も繰り返してきた政策は持続不可能だ。こうした債務の返済負担は保健医療や教育に不可欠な支出を犠牲にして成り立ってきており、将来世代に付けを回す結果となっている。

無責任財政は賢明でないばかりでなく、公平性を欠く。課題は必要な調整をバランスの取れた方法、適切なペース、各国の状況に応じて行うことだ。これはまさしく IMF が支援できる分野である。

各国の状況を考慮する

湾岸諸国、アルジェリアなど、財政に余裕がある国に対しては、IMF は財政赤字を計画的に削減するよう勧告した。

エジプト、チュニジアなど、公的債務が既に高水準かつ増大している国については、IMF は通常よりも低利の資金を提供して緩やかな財政調整策を可能にしているが、こうした財政調整策は IMF の資金なしにはおそらく不可能だろう。他の外国債権者が寛大な条件で（望むらくは無償で）資金を提供すれば、さらに一息つく余地が生まれるだろう。

IMF は社会政治状況に対する配慮にも努めており、例えばチュニジアの財政赤字削減目標を幾度も緩和している（ただし、これにより同国は債務やインフレの面で一定の代価を支払う結果となった）。

財政安定への対応は、予算の赤字額そのものを削減するのみならず、政府が目標達成のためにどのような方法を選択するかも当然ながら関わってくる。**税制**は極めて重要なシステムであり、社会支出財源を含む歳入を増やす機能と、財政負担を全国民に公平に負担させる機能の双方を担う。

税制はこの地域の多くの国々にとって問題であり続けてきた。その理由の一端は、税収が平均で GDP の 10% 程度と極めて少ないことと、ごく少数の人々が税を負担してきたことにある。例えばヨルダンでは世帯の 5% しか個人所得税を支払っていない。税制が富裕層を優遇するものだとすれば、国民がより多くを負担したくないと考えることも無理はない。

したがって、脱税を阻止し、課税基盤を拡大し、税制の累進度を高めるために、さらなる努力が必要である。IMF の政策助言にはこうした勧告がしばしば含まれている。

IMF は支援するプログラムにおいて、増税や歳出削減によるしわ寄せを最も受けやすい人々の保護にも配慮を強めるようになっている。例えばチュニジアでは、政府は低所得層に対する直接送金プログラムを拡大し、受給世帯数を 2 倍にし、平均送金額を 3 倍にした。社会支出全体については、IMF が支援するプログラムで設定された下限支出額を下回らないようにモニタリングが行われている。

IMF は負担が大きいエネルギー補助金の削減をこの地域全体で提唱している。その理由はこうした補助金が主に富裕層に恩恵を与えていることだ。その一方で、IMF は重要措置とみて、ヨルダンやチュニジアのパン補助金など食料補助金の削減を行わないよう強く助言している。

繰り返しになるが、改革プログラムを効果的なものにするためには、各国の状況を考慮したプログラムを策定し、その国の政府が全面的に実行者としての当事者意識を有する必要がある。市民社会を含む主な利害関係者との協議は重要な要素であり、これは IMF が世界各地で支援しているプログラムの特徴である。

今後の方向性

この地域は課題が山積しているが、「アラブの春」以降、各国は前進してきた。非常に厳しい環境にもかかわらず、この地域は経済的安定を概ね維持している。景気は上向いており、物価は安定し、大半の国で公的債務の増加が減速している。

恐らく最も期待が持てることは、域内で若く有能な人材が自身の手で将来を掴み取る意欲を強めていることだ。適切な教育と雇用の機会があれば、この新世代は過去に経験したことのない高い経済成長を後押しできるだろう。また、各国の政策当局が経済成長と雇用創出を政策アジェンダの前面に押し出していることも明るい材料である。

これが今月後半に IMF がモロッコのマラケシュで開催する地域会議 (アラブ通貨基金、アラブ経済社会開発基金、モロッコ政府と共同開催) の背景である。IMF はこの機会に域内の政策担当者、民間セクター、市民社会団体と一緒に議論し、包摂的な経済成長を実現するために何がさらに可能かを探る方針である。

この取り組みは、喫緊の問題だ。現在、世界の多くの国々で景気は上昇局面にあり、とうに終わらせているべきだった改革を前進させるチャンスがこの地域にも、世界の他の場所にも到来している。改革の後戻りは言うまでもなく、改革の先延ばしも間違った選択肢であり、将来世代への負担をさらに増やすこととなろう。したがって、私たちは改革の社会的影響にしかるべき配慮をしつつ、改革が今後も継続し、さらには改革が公平に適用されるようにする必要がある。また、利用可能な資源やマクロ経済状況が許す限り、改革が段階的に導入されるようにすべきだ。

この地域の人々は経済成長と公平性を求めており、これは彼らの正当な権利である。IMF はこうした人々の努力を支援することを目指している。



ジハド・アズールは IMF 中東中央アジア局長。中東、北アフリカ、中央アジア、コーカサス諸国での業務を統括。

2005-2008年にレバノンの財務大臣を務め、この期間に重要な改革プログラム実施の調整に当たり、税制・関税制度の近代化等を推進した。財務大臣就任以前と以降は、マッキンゼーやブーズ・アンド・カンパニーで勤務しバイス・プレジデントやシニア・エグゼクティブ・アドバイザーを務めるなど、民間部門での役職を歴任している。2017年3月に IMF での勤務を開始する前には投資会社 Inventis Partners でマネージング・パートナーを務めた。

パリ政治学院で国際金融の博士号と国際経済・金融のポスト・グラデュエート学位を取得。また、ハーバード大学では博士研究員として新興市場国の経済とグローバル経済への統合に関して研究を行った。経済・金融に関する複数の書籍・論文を執筆しており、また、幅広く教鞭を執っている。